

(法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」)

平成29年度の事業報告書

平成28年11月1日から平成29年10月31日まで

特定非営利活動法人 自立支援センターおおい

1 事業の成果

別府市及びその周辺地域の、障害者・高齢者へホームヘルパーの派遣事業を行い、又自立生活プログラム、ピアカウンセリング講座を開催、障害者・高齢者の自立支援にあたりるとともに地域交流行事を開催し啓発活動に取り組んだ。会員に対し必要な情報提供や助言を行い、広く社会福祉の増進に寄与した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 人数	収支計算書の 事業費の金額 (単位:千円)
①ホームヘルパー派遣事業	障害福祉サービス、介護保険対象外の障害者、高齢者を対象としたヘルパー派遣	(A) 随時 (B) 利用者宅 (C) 25人	(D) 介護を必要とする障害者、高齢者 (E) 20人	27
②ホームヘルパー養成事業	ヘルパーの育成及び介護技術、家事援助の向上を目的とした研修	(A) 随時 (B) 別府市とその 周辺地域 (C) 9人	(D) 現在ヘルパーとして従事する者及びそれを希望する者 (E) 0人	0
③訪問介護、介護予防訪問介護、居宅介護支援等の介護保険事業	介護保険対象の障害者及び高齢者を対象としたヘルパー派遣	(A) 随時 (B) 利用者宅 (C) 25人	(D) 介護を必要とする障害者、高齢者 (E) 0人	0
④福祉に関する権利擁護活動	ユニバーサルデザインを通して社会基盤整備推進活動。 一般就労や差別についての意識啓発活動	(A) 随時 (B) 別府市とその 周辺地域 (C) 9人	(D) 主として障害者、高齢者及び市民一般 (E) 100人	150
⑤福祉に関する情報の提供事業	主に障害者を対象とした自立生活に関する相談、情報提供。 会報等の発行	(A) 随時 (B) 別府市とその 周辺地域 (C) 9人	(D) 主として障害者、高齢者及び市民一般 (E) 200人	500
⑥障害者及び高齢者の自立支援に関する事業	自立生活プログラムの実施 ピア・カウンセリング講座の実施 地域交流行事の実施	(A) 随時 (B) 別府市とその 周辺地域 (C) 9人	(D) 主として障害者、高齢者及び市民一般 (E) 100人	300

⑦ 障害者及び高齢者の政策に関する提言事業	全国障害者の政策研究。 集会等への参加	(A) 随時 (B) 全国 (C) 7 人	(D) 主として障害者、高齢者及び市民一般 (E) 1 0 0 人	3 0 0
⑧ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害者自立支援法に規定される障害者福祉サービスの居宅介護の実施	(A) 随時 (B) 利用者宅 (C) 2 5 人	(D) 主として介護を必要とする障害者（児） (E) 1 9 人	1 2 5, 4 9 9
⑨ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく移動支援事業	障害者（児）を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出の移動支援。 余暇活動、社会参加等に必要外出の移動支援の実施	(A) 随時 (B) 利用者の必要とする場所 (C) 2 5 人	(D) 移動支援を必要とする障害者（児） (E) 1 8 人	1 2, 4 2 0
⑩ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業	障害者（児）を対象とした、相談、サービス利用計画の作成、モニタリングの実施	(A) 随時 (B) 別府市とその周辺地域 (C) 7 人	(D) 相談支援を必要とする障害者（児） (E) 4 0 人	1, 1 4 6

特定非営利活動に係る活動計算書

平成28年11月 1日から平成29年10月31日まで

特定非営利活動法人 自立支援センターおおいた

(単位:円)

科目		金額		
I	経常収益			
1.	受取会費			
	正会員受取会費			
	賛助会員受取会費			
2.	受取寄付金			
	受取寄付金			
3.	施設等受入評価益			
	受取助成金等			
4.	受取民間助成金			
	事業収益	174,027,383	174,027,383	
	支援事業収益			
5.	その他収益			
	受取利息	77	77	
	雑収益			
	経常収益計			174,027,460
II	経常費用			
1.	事業費			
	(1) 人件費	133,718,849		
	(2) その他経費	6,624,492		
	事業費計		140,343,341	
2.	管理費			
	(1) 人件費	3,576,000		
	(2) その他経費	31,690,391		
	管理費計		35,266,391	
	経常費用計			175,609,732
	当期経常増減額			-1,511,272
III	経常外収益			
1.	雑収入		13,003,549	
	経常外収益計			13,003,549
IV	経常外費用			
1.	雑損失		2,541,213	
	経常外費用計			2,541,213
	当期正味財産増減額			8,880,064
	前期繰越正味財産額			△ 10,185,441
	次期繰越正味財産額			△ 1,305,377

特定非営利活動法人 自立支援センターおおいた
平成28年11月1日から平成29年10月31日まで

財務諸表 注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法
定率法

(2)消費税等の会計処理
税込処理

2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物内装	2,922,005		585,132			2,336,873
車両運搬具	1,624,109		766,799			857,310
什器備品	786,869		285,249			501,620
土地	932,500					932,500
合計	6,265,483					4,628,303

3. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	3,884,600		824,600	3,060,000
役員借入金	39,028,904		4,735,400	34,293,504
合計	42,913,504		5,560,000	37,353,504

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金	34,293,504	34,293,504
貸借対照表計	34,263,504	34,293,504

内 訳 書

自 平成28年11月 1日 至 平成29年10月31日

特定非営利活動法人 自立支援センターおおいた

(単位:円)

事業費内訳書

(1) 人件費	
給料手当	115,143,742
法定福利費	17,235,217
福利厚生費	1,339,890
人件費計	133,718,849
(2) その他経費	
研修諸会費	1,586,191
会議費	3,284,812
賃借料	1,105,076
修繕費	648,413
その他経費計	6,624,492

事業費計 140,343,341

管理費内訳書

(1) 人件費	
給料手当	3,576,000
人件費計	3,576,000
(2) その他経費	
広告宣伝費	414,993
旅費交通費	1,881,826
接待交際費	727,260
車輜費	1,269,990
通信費	1,202,946
水道光熱費	1,125,632
租税公課	262,641
消耗品費	2,318,077
支払手数料	498,300
保険料	898,490
減価償却費	1,637,180
地代家賃	17,368,760
雑費	2,084,296
その他経費計	31,690,391

管理費計 35,266,391

雑収入

商品売上高	118,400	
家賃収入	1,832,000	
イベント収入	25,970	
飲食利用収入	4,916,719	
助成金他	6,110,460	13,003,549

合 計 13,003,549

雑支出

支払利息	72,440	
イベント費用	127,345	
飲食利用費用	2,341,428	2,541,213

合 計 2,541,213

内 訳 書

平成28年11月1日から平成29年10月31日まで

特定非営利活動法人自立支援センターおおいた

I 経常収入の部

2 事業収入

①ホームヘルパー派遣事業収入	56,000	
②ホームヘルパー養成事業収入	0	
③訪問介護、介護予防訪問介護、 居宅介護支援等の介護保険事業収入	0	
④福祉に関する権利擁護活動収入	0	
⑤福祉に関する情報の提供事業収入	0	
⑥障害者及び高齢者の自立支援に関する事業収入	0	
⑦障害者及び高齢者の政策に関する提言事業収入	0	
⑧ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ための法律に基づく障害福祉サービス事業	162,561,823	
⑨ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ための法律に基づく移動支援事業	10,760,030	
⑩ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ための法律に基づく相談支援事業	649,530	174,027,383
合 計		174,027,383

II 経常支出の部

1 事業費

①ホームヘルパー派遣事業支出	27,000	
②ホームヘルパー養成事業支出	0	
③訪問介護、介護予防訪問介護、 居宅介護支援等の介護保険事業支出	0	
④福祉に関する権利擁護活動支出	150,000	
⑤福祉に関する情報の提供事業支出	500,000	
⑥障害者及び高齢者の自立支援に関する事業支出	300,000	
⑦障害者及び高齢者の政策に関する提言事業支出	300,000	
⑧ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ための法律に基づく障害福祉サービス事業	125,499,921	
⑨ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ための法律に基づく移動支援事業	12,420,000	
⑩ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ための法律に基づく相談支援事業	1,146,420	140,343,341
合 計		140,343,341

平成29年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

平成29年10月31日現在

特定非営利活動法人 自立支援センターおおいた

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	652,595		未払金	9,320,979	
普通預金	19,678,807		短期借入金	34,293,504	
未収入金	28,213,780		預り金	0	
貸付金	160,000		未払法人税	71,000	
仮払金	0		未払消費税	70,700	
流動資産合計		48,705,182	流動負債合計		43,756,183
2 固定資産			2 固定負債		
建物	2,336,873		長期借入金	3,060,000	
車両運搬具	857,310		長期未払金	7,951,419	
什器備品	501,620				
土地	932,500				
電話加入権	61,740				
敷金	67,000				
固定資産合計		4,757,043	固定負債合計		11,011,419
			負債合計		54,767,602
			III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産	△ 10,185,441	
			当期正味財産増加額	8,880,064	
			正味財産合計		△ 1,305,377
資産合計		53,462,225	負債及び正味財産合計		53,462,225

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

平成29年10月31日現在

特定非営利活動法人
自立支援センターおおいた

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	652,595	652,595	
現金手許有高			
普通預金		19,678,807	
大分銀行 亀川支店	17,736		
大分みらい信金 亀川支店	2,934,040		
大分みらい信金 亀川支店	75,401		
大分銀行 別府南支店	1,383,341		
豊和銀行 別府支店	1,898,780		
大分みらい信金 亀川支店	3,753		
大分みらい信金 亀川支店	17,559		
豊和銀行 別府支店	820,199		
大分銀行 別府南支店	8,719		
ゆうちょ銀行	12,519,279		
貸付金		160,000	
未収入金		28,213,780	
流動資産合計		48,705,182	
2 固定資産			
建 物		2,336,873	
車両運搬具		857,310	
什器備品		501,620	
土 地		932,500	
電話加入権		61,740	
敷 金		67,000	
固定資産合計		4,757,043	
資産合計			53,462,225
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金		9,320,979	
短期借入金		34,293,504	
預り金		0	
未払法人税		71,000	
未払消費税		70,700	
流動負債合計		43,756,183	
2 固定負債			
長期借入金		3,060,000	
長期未払金		7,951,419	
固定負債合計		11,011,419	
負債合計			54,767,602
正味財産			△ 1,305,377